

》 今後の財政運営

札幌水道ビジョン前半5年間（平成27(2015)～令和元(2019)年度）については、計画的な事業運営により健全な経営状態を維持してきたところですが、将来的な人口減少や経年劣化した施設等の更新など、札幌水道が抱える経営課題に的確に対応していくためには、より一層、中長期的な視点に立ち、計画的な財政運営を行っていくことが求められます。

そのため、財政収支見通しの策定にあたっては、当該計画期間の5年間に加え、その先5年間の推計値を見込むこととし、毎年度の予算編成の指針とするほか、5年ごとを基本として中長期的な収支見通しの見直しを行うこととします。

このことにより、将来に向けて必要な財源の確保を図り、適正な企業債の管理を行うなど、引き続き健全経営の維持と財務基盤の強化に取り組んでいきます。

また、水道料金の体系・水準のあり方についても、今後の水の使用状況や負担の公平性の観点を踏まえ、継続的に検討を進めていきます。

》 財政収支見通しの概要（令和2(2020)～令和6(2024)年度）

今後、主たる収入である給水収益が緩やかな減少に向かう一方、事業費は引き続き高水準で推移し、特に令和5(2023)年度からは施設の大規模更新等によりさらに増加する見込みです。

このような中で、収入の確保に努めながら、施設規模の見直しや延命化など、経費節減に向けた取組を進めるとともに、現在留保している水道施設更新積立金などの財源を有効に活用することにより、ビジョン後半5年間（令和2(2020)～令和6(2024)年度）は事業運営に必要な利益や資金を確保できる見込みです。

以上のことから、この5年間においては、大きな社会経済情勢の変化がない限り、現行料金のもとで健全経営を維持できる見通しとなります。

【図表34】財政収支見通し

単位 億円

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
収益的収支	収益的収入	460	457	458	457	460	2,291
	うち給水収益	414	413	412	412	411	2,062
	収益的支出	369	367	367	368	378	1,848
	うち人件費	37	37	37	37	37	186
	うち運営管理費	179	175	175	177	185	891
	当年度純利益（税抜）	73	71	71	66	56	336
資本的収支	資本的収入	67	72	69	84	80	372
	うち企業債	50	50	50	60	60	270
	資本的支出	262	269	279	301	321	1,432
	うち建設改良費	194	196	209	229	255	1,083
	うち企業債償還金	66	66	63	61	61	317
	累積資金残高	139	144	140	128	86	—
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
	企業債残高	642	626	612	612	610	—
	水道施設更新積立金残高	121	121	121	121	91	—

※ 億円未満を四捨五入しているため、内訳が合計と一致しない場合がある。

今後10年間の推計について（令和2(2020)～令和11(2029)年度）

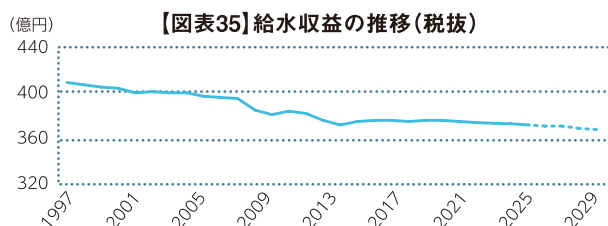
財政収支見通しは社会経済情勢の影響を大きく受けるため、一定の精度をもって示すことができるのは5年程度が妥当と考えています。

このため、その先5年間（令和7(2025)～令和11(2029)年度）の推計については、現時点で見込むことができる継続事業の経費等をもとに試算した数値となっています。

各主要項目の推移

1 給水収益

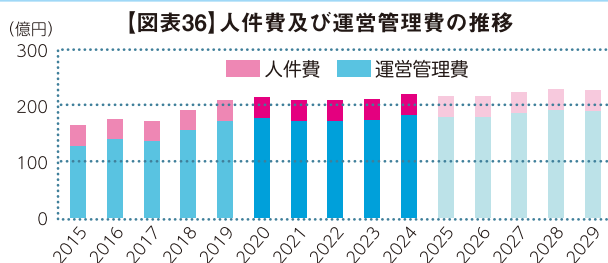
ここ数年のうちに、人口が横ばいから減少に転じること等により、水の使用量は減少傾向で推移していくものと予想されるため、それに伴い給水収益も同様に減少していくものと見込んでいます。



2 人件費及び運営管理費

人件費は、給料、手当を現状の職員数で横ばいの推移を見込んでいます。

運営管理費は、通常の事業活動に必要な経費として、①配水管や施設の維持管理費用、②メーター検針等にかかる委託料、③光熱水費や薬品費などが含まれ、増加傾向を見込んでいます。

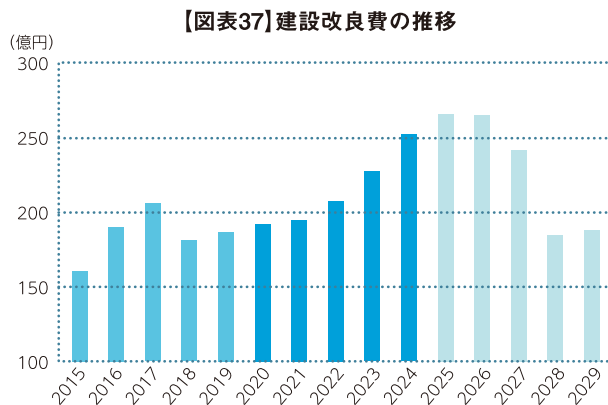


3 建設改良費

施設の経年劣化に伴う更新事業や災害対策事業など、事業計画に基づく所要額を計上しています。

配水管更新事業や耐震化などの災害対策事業の継続により、建設改良費は高水準で推移する見込みです。

特に、白川浄水場改修事業、豊平川水道水源水質保全事業などの大型事業が重なる令和7(2025)～令和8(2026)年度を事業費のピークとして見込んでいます。

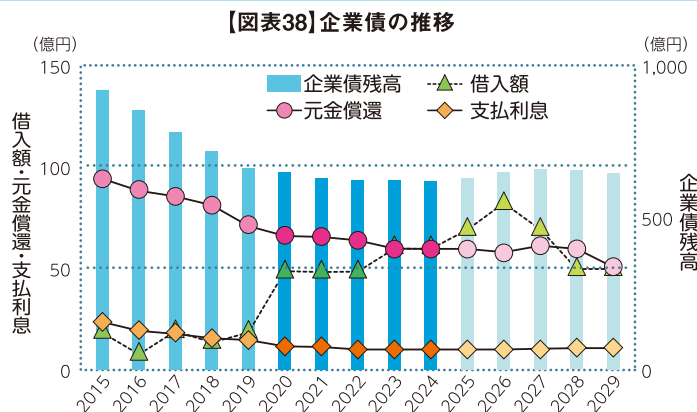


4 企業債

企業債は、事業費の増加等による資金残高への影響などを考慮して借入を行っていく予定です。

これにより借入額は過年度実績と比較して増加しますが、元金償還金と支払利息については、当面、横ばいで推移する見込みです。

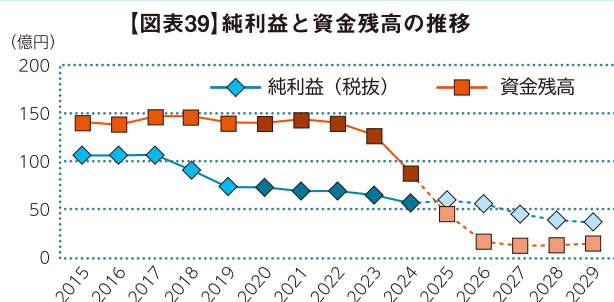
一方、企業債残高は令和7(2025)年度から増加に転じる見込みですが、できる限り借入を抑制するなど、将来世代に過度な負担を残さないよう、努めていきます。



5 純利益及び累積資金残高

令和2(2020)～令和11(2029)年度の10年間においては、純利益を確保できる見込みです。

累積資金残高については、事業費の大幅な増加により令和6(2024)年度から急激に減少しますが、水道施設更新積立金を活用するなどして、資金不足に転じることはない見込みです。



総括

令和2(2020)～令和6(2024)年度については、資金残高は減少傾向にあるものの、概ね安定した事業運営が可能となる見込みです。

一方、令和7(2025)～令和11(2029)年度については、純利益の緩やかな減少と建設改良費の大幅な増加などにより、企業債残高が増加傾向に転じることに加え、累積資金残高が少なくなるなど、これまでより厳しい財政状況となることが想定されます。

そのため、令和2(2020)～令和6(2024)年度において、一層の経費節減に努め、引き続き財務基盤の強化を進めていくことにより、令和7(2025)年度以降についても、安定的な事業運営の継続を目指していく考えです。

【図表40】今後10年間の主な項目

項目	財政収支見通し					その先5年間の推計					単位 億円
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
当年度純利益	73	71	71	66	56	57	54	46	40	39	
累積資金残高	139	144	140	128	86	47	17	13	12	13	
企業債残高	642	626	612	612	610	621	645	656	648	646	
水道施設更新積立金残高	121	121	121	121	91	55	25	0	0	0	